

## 終章

本学において最初の全学的な自己点検・評価が実施され、その報告書『学習院大学の現状と課題』が、1996(平成8)年に刊行されてから12年が経過した。その間、第2回、第3回自己点検・評価を実施、2000、2003(平成12,15)年の報告書刊行を経て、今回、本学は認証評価機関による審査を初めて受けることとなった。

この十数年の日本社会とそれを取り巻く国際社会の急激な変化にともない、大学の役割として、社会のニーズに的確に即応した教育・研究とその充実が従来以上に鮮明となり、また、高等教育の自由競争環境やアカウンタビリティの履行要請等、大学と社会との接し方に質的な変化が生じている。これを裏付けるように、法的環境も変化し、大学の点検・評価にかかる学校教育法の改正により、それまで努力義務であった自己点検・評価の実施に加え、認証評価機関による審査を7年以内ごとに受けることが義務化された。本学は財団法人大学基準協会を認証評価機関として選定し、2008(平成20)年度の認証評価申請にあわせて第4回の自己点検・評価を実施、その結果を纏めたものが本報告書である。

今回も、自己点検・評価の実施と報告書作成にかかる実際の作業は、前回と同様、学内各部門から選出された作業委員によって行われた(作業委員会は学長補佐2名を含み、そのうち1名が委員長である)。認証評価を受けることが目的であることから、今回の報告書の編集方針は、前回までのものとは異なり、大学基準協会の評価項目と評定事項を基本として定められた。

まず、大学基準協会から示された評価項目の詳細な検討からはじめ、それぞれの項目につき各部門の対応状況を把握した上で、点検・評価及び報告書執筆の分担を決定した。

とくに報告書の記述に関しては、同協会の認証評価の趣旨に則り、自己点検・評価を「大学の自己改善システム」の一環として捉え、報告書作成の際にも、いわゆる「PDCAサイクル」(Plan:計画→Do:実行→Check:評価→Act:改善→Plan→…)に基づいた記述を各部門作業委員に求めた。記載内容に、目標の設定、現状の説明、点検と評価、改善の方策、が明確に含まれるように要請したのはそのためであり、このことが前回までの報告書作成とは大きく異なる点である。

また、従来のもものと比べて質・量ともに充実したものが求められると考えられたため、全学的な立場から編集に携わるプロジェクト・チームを設置、4学部から1名選出された教員4名と学長補佐2名によって構成された。その主な用務は、各部門間の調整、部門を越えて全体にまたがる問題への対応、各部門からの記述内容と大学全体としての点検・評価との整合性の検討等である。この初めての試みは、その役割や権限の曖昧さと原稿執筆作業の遅れ等から、実際には十分な機能を発揮したとは必ずしも言えない。その結果、上記用務の相当部分は、担当学長補佐が作業委員会委員長の責任において担うこととなった。

編集機能の充実のためには、プロジェクト・チーム（またはそれに代わる組織）の存在は有効かつ必要であり、そのための役割や権限の明確化は今後の課題として残される。

本報告書は、『大学基礎データ』、『専任教員の教育・研究業績』、『本学独自データ』をその付属文書として持つ。『大学基礎データ』、『専任教員の教育・研究業績』は大学基準協会への認証評価申請に必要な文書である。後者は従来の『研究者一覧』に相当するが、内容的には、教育活動による業績を研究業績と同等に含む点が異なる。『本学独自データ』は、前回までの蓄積及び経年変化に対応するために、従来の形式のデータを『大学基礎データ』とは別に纏めたものである。これら 2 種のデータ作成のため、関係部局、とくに事務各部署は多大な労力を負うこととなった。データ収集と管理については、その一元化も含め検討すべき課題は多いと思われる。

前回、各種データを学内のネットワークを利用して作業委員に公開し、報告書執筆に役立てたが、今回は、作業委員会ホームページを開設し、データだけではなく報告書の原稿も掲載し、常に最新のデータと既にかかれていた原稿を参照しながら執筆作業を進められるシステムを導入した。作業委員会ホームページは、セキュリティの問題も考えられたが、作業の効率性等を勘案して、学内からは自由にアクセス可能とし、作業委員以外の執筆担当者でも閲覧できるようにした。大きな問題もなく、また作業委員からも好評を得たようである。

本学の自己点検・評価に対する本格的な取り組みは、他の大学に比べて進んでいるとは決して言えず、むしろその歩みを始めたばかりである。とは言え、十数年にわたり自己点検・評価作業を着実にそして誠実にやり、今回も「PDCA サイクル」を明確に意識しながら作業を実施、その実績を積み上げてきた。これらの作業を通して、本学教職員の意識は少しずつではあるが着実に変わりつつあり、その意味でも今回の認証評価申請は時宜を得たものであると言えよう。

本報告書を以って、本学は初めての認証評価を受けることになる。その評価を分析・検討し、改善に結びつけるためには、点検・評価・改善に特化したより専門的な全学的組織の設置が望まれる。これまで、学長補佐を中心として行われてきた自己点検・評価作業も、明確化された独自の事務機構を持つ部署が担当すべきであろう。今回の作業遂行中に学長の交代があり、序章の中で触れられているように、新学長の主導のもとで大学のそれぞれの部署あるいは各部署にまたがる機構改革が始まっている。この改革の中で、自己点検・評価事業が全学的なシステムとして早期に確立することを期待する。

2008(平成 20)年 3 月

学長補佐 中 野 伸

学習院大学自己評価委員会作業委員会委員長

2007(平成19)年度

## 自己評価委員会委員一覧

委員長	学 長	永 田 良 昭	～2007. 11. 10
〃	〃	福 井 憲 彦	2007. 11. 11～
委員	法 学 部 長	井 上 寿 一	
〃	経 済 学 部 長	岩 田 規久男	
〃	文学部長・人文科学研究科委員長	高 埜 利 彦	
〃	理学部長・自然科学研究科委員長	藤 原 大 輔	
〃	法 務 研 究 科 長	野 坂 泰 司	
〃	法学研究科委員長	神 前 禎	
〃	政治学研究科委員長	平 野 浩	
〃	経済学研究科委員長	脇 坂 明	
〃	経営学研究科委員長	青 木 幸 弘	
〃	教 務 部 長	宮 川 努	
〃	学 生 部 長	荒 川 一 郎	
〃	図 書 館 長	塩 谷 清 人	
〃	教 職 課 程 主 任	山 本 芳 明	
〃	スポーツ・健康科学センター所長	八 木 陽 子	
〃	計 算 機 セ ン タ ー 所 長	坂 本 孝 治 郎	
〃	外国語教育研究センター所長	持 田 邦 夫	
〃	東洋文化研究所長	岡 孝	
〃	史 料 館 長	神 田 龍 身	
〃	国際交流センター所長	早 坂 信	
〃	学 生 相 談 室 長	小 野 太 佳 司	
〃	学芸員資格取得に関する委員会委員長	佐 野 み どり	
〃	庶 務 部 長	荒 木 健 二	
〃	大 学 経 理 部 長	宮 村 博	
〃	就 職 部 長	森 川 正 和	

2007(平成19)年度

## 自己評価作業委員会委員一覧

委員長	学 長 補 佐	中 野 伸	
委 員	学 長 補 佐	和 田 哲 夫	~2007. 11. 10
〃	学 長 補 佐	中 居 良 文	2008. 3. 1~
〃	法 学 部	福 元 健 太 郎	
〃	経 済 学 部	奥 村 洋 彦	
〃	文 学 部	神 田 龍 身	
〃	理学部・自然科学研究科	川 畑 有 郷	
〃	法 務 研 究 科	長谷部 由起子	
〃	法 学 研 究 科	神 前 禎	
〃	政 治 学 研 究 科	平 野 浩	
〃	経 済 学 研 究 科	脇 坂 明	
〃	経 営 学 研 究 科	青 木 幸 弘	
〃	人 文 科 学 研 究 科	山 本 政 人	
〃	教 務 部	早 川 仁	
〃	学 生 部	中 山 高 二	
〃	教 職 課 程	齐 藤 利 彦	
〃	スポーツ・健康科学センター	廣 紀 江	
〃	計 算 機 セ ン タ ー	横 山 悦 郎	
〃	外 国 語 教 育 研 究 セ ン タ ー	大 澤 顯 浩	
〃	東 洋 文 化 研 究 所	村 松 弘 一	
〃	史 料 館	野 尻 泰 弘	
〃	国 際 交 流 セ ン タ ー	野 田 佳 代	
〃	学 生 相 談 室	中 野 良 吾	
〃	学 芸 員 資 格 取 得 に 関 す る 委 員 会	花 田 裕 子	~2007. 6. 30
〃	〃	野 尻 泰 弘	2007. 7. 1~
〃	庶 務 部	滝 宏 隆	
〃	大 学 経 理 部	横 山 隆 介	
〃	就 職 部	笠 原 敏 裕	